

第1回研究会 令和5年5月23日

我が国の競技向上政策に関する研究

—これまでの経験に基づく問いを軸に—

若井 江利 (文学部講師)

1. はじめに

本日は、「我が国の競技力向上政策に関する研究 - これまでの経験に基づく問いを軸に - 」というテーマでお話しさせていただきます。前半は、私がこれまでに辿ってきた道筋について簡単に紹介し、後半はこれまでの活動や今後の研究課題についてご説明します。

私は岐阜県出身、高校時代にボート競技を始めました。きっかけは、中学の部活動の顧問から「ボート競技に向いているから、やってみたらどうか?」と勧められ、実際に見学時に部員たちが楽しそうに活動する様子や開放的で非日常的なスポーツに魅力を感じ、チャレンジしてみようと思いました。全国大会で上位入賞する強豪校ですが、日曜日は練習が休みだったことも大きな決め手となりました。家族と過ごす時間や文武両道が目的でした。入部後は、厳しい練習に諦めかけそうになりながら、自分なりに目標を持って取り組んでいました。2004年6月に大きな転機が訪れます。高校生チャンピオンを決める大会で、当時無名だった自分が準優勝し、ジュニア日本代表に選出されます。同時に、高校卒業後もボート競技を続け、世界を目指して戦っていくことを決意し、3度のアジア大会に出場、国際大会にも複数回出場しましたが、オリンピック出場はなりませんでした。2015年11月に引退しました。

ライフキャリアに関しては、大学卒業後はボート競技を継続するため、デンソーに入社しました。しかし、入社前から慕っていた指導者が突然辞任することになり、より良い環境を求めて、入社後わずか7か月で退社し、フルタイムアスリートへの道に進む決断をしました。

運よく、スポンサーからの支援を受けることができ、フルタイムアスリートとして活動しました。競技引退後は、アスリートの環境改善に取り組むため、2016年より独立行政法人日本スポーツ振興センター (JSC) へ入職すると同時に筑波大学人間総合科学研究科へ入学しました。2018年に修士号を取得し、2020年にはスポーツ庁競技スポーツ課の専門職として、3年間勤務してまいりました。

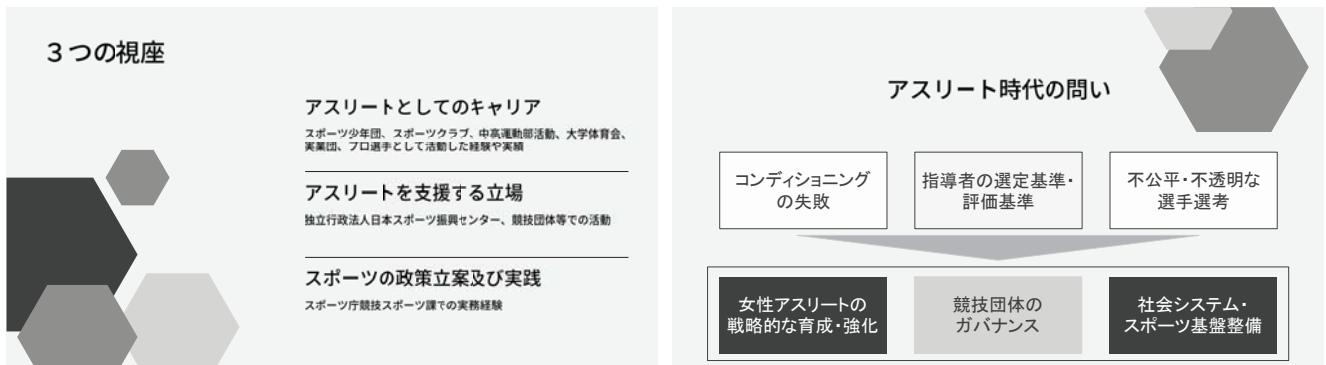
2. これからの研究の軸となる問い

これまでのキャリアを整理すると、3つの視座を経験してきたという風に考えています。ひとつは、アスリートとしてのキャリア、2つ目にアスリートを支援する立場、3つ目にスポーツを俯瞰した立場から政策の立案や実践に携わった実務経験です。

まず、アスリートとしてのキャリアですが、私が取り組んできたボート競技の中央競技団体(NF)である日本ローイング協会(JARA)は、日本選手が勝負できる軽量級という体重制限のある種目に重点化し、強化を進めてきました。私は、女性特有のコンディショニングの難しさに悩まされながら、自身の知識・経験の乏しさや指導者の無理解に悩まされました。また、2012年ロンドンオリンピック選考において、JARAが行った選手選考に対して選手から不服申し立てがあり、初めてNFが敗訴するという前代未聞の出来事が起こりました。これを受け、アスリートの競技環境をより良くするためには、指導者の資質能力向上は不可欠であると感じました。

競技引退後は、これまでとは異なる視点でスポーツを捉え、選手時代に感じた疑問への答え合わせをするため、大学院進学、競技団体での活動、国の組織に所属することを選択しました。実務を通して、女性アスリートが直面する身体的・心理的・社会的な課題への理解や、スポーツの仕組みを学びました。女性アスリートを取り巻く環境においては、本人の知識不足や指導者・周囲の理解不足だけでなく、目先の成績を重視する勝利至上主義、男性中心に蓄積された知見であることが指摘されています。そもそも選手は、競技力を高める以前に、心身ともに健康な状態であることが大前提です。女性は、発育発達過程及びライフプランの個性が高く、女性アスリートの育成・強化にあたっては、競技引退後を見据えた中長期スパンで考えていく必要があります。そのためには、女性アスリート支援に関する普及・啓発に加え、選手強化に関わる専門家の育成が重要であると考えます。

このような問題意識から、JARAの活動において、アスリートのセカンドキャリア支援の一環として、次世代を担うコーチ育成に取り組んでいます。また、前職のスポーツ庁では、民主党政権で注目された事業仕分けの名残である『行政事業レビュー』に事業担当者として携わりました。政策の立案および検証の過程において、科学的根拠に基づく課題設定や解決方策、効果検証の必要性を理解するとともに、効果的な政策を進めていくためには、政策立案に現場のことを熟知した者の関与が重要であると感じました。また多額の国費が投入されている現行のスポーツ施策においては、お金の



使い道に関する透明性確保と社会への説明責任を果たすための方策が求められています。

3. まとめ

我が国のスポーツ政策においては、国際競技力向上が最優先課題とされ、競技団体が行う強化活動に多額の国費が投じられてきました。メディアや世論は、メダル至上主義の一面をたどり、これまでメダルの色や獲得数といった競技成績だけで選手の評価や強化活動の是非が判断されてきたという側面もあります。しかし、社会へ説明責任を果たすためには、科学的根拠に基づいて取組の効果や課題を検

証し、政策によって得られた成果を正しく発信していくことが求められます。これらの課題に学術面からアプローチしていくことで、競技力向上に関する施策の出口戦略や新しい政策立案に繋がると期待しています。

4. 質疑応答

質問①: 他競技においても選手選考の公平性は悩ましい問題です。どのような解決策があると思いますか。

回答: 質問ありがとうございます。記録系の競技であれば、客観的な指標を用いて選考することはできますが、ボール競技や団体種目の難

しきは理解しています。現在各競技でアスリートの育成過程を可視化する取組が進められています。そこでは、理想とするアスリート像について考えてもらっており、各年代で求められる身体能力やスキルについて整理すると、選考なども考えやすくなるのではないのでしょうか。

質問②: 地域スポーツとの関係性についてはどうでしょうか。

回答: まずは、国や中央競技団体の取組をテーマとし、その先に地域スポーツや部活動があると考えています。

子どもの身体リテラシー向上プログラムの開発 — 2022 年度プロジェクト研究報告 —

木村 元彦 (スポーツ研究所協力研究員)、相澤 勝治 (所経営学部教授)、佐藤 満 (経営学部教授)

本プロジェクトは、社会がスポーツに求める期待から、スポーツ研究所スポーツ公開講座の少年少女レスリング教室で実施されている研究報告の知見を基に、子どもの身体リテラシーを高めるための実践プログラムを作成することを目的として実施した。

身体リテラシーの定義は国外・国内において多岐に亘った研究報告がなされている。国外では身体リテラシーを、「運動に関するコンピテンシー、運動の概念に関する理解、体力の保持増進、身体活動を営んでいる場で求められる社会的責任並びに楽しさや自己効力感を、積極的に身体活動を行う生活を営むために適用できること」(UNESCO, 2013)や、「生涯にわたり身体活動を営むことを重視し、責任をもてるようにするための動機、自信、身体的能力並びに知識と理解」(The Particip ACTION, 2015)と定義した報告が見受けられる。また、Sport Australia (2019)およびKeegen et al. (2019)によれば、「身体的リテラシーは、運動並びに身体活動を行っている際に獲得、応用され、生涯にわたり、全体的に学習されていくものである。それは、身体的、心理的、社会的、認知的能力を統合する形で変化していく。また、それは、運動並びに身体活動を通して健康で、満ち足りた生活を営めるように支援するものである。身体的リテラシーを備えた人物は、個人の置かれている状況

と関連させて、生涯にわたり健康を促進し、運動や身体活動を行うことを支援できるように、自らが統合した身体的、心理的、社会的、認知的能力を活用することができる」と報告している。すなわち、身体リテラシーには、運動を通して個人が獲得、応用できる技能と体力の「身体的領域」、運動しようとする個人の態度や情動並びに、それらが自信や運動への動機付けに与える影響である「心理的領域」、運動と関わり、個人が他人と営む相互作用の「社会的領域」、運動の行い方、理由並びに時期に関する個人の理解である「認知的領域」の4分類として整理することができる(Sport Australia, 2019; Keegen et al., 2019)。一方、国内では、「さまざまな身体活動、リズム活動(ダンス)、スポーツ活動などを、自信をもって行うことができる基礎的な運動スキルおよび基礎的なスポーツスキルのこと。身体リテラシーには、運動を楽しく、有能感(Competence)をもって、意欲的に行えるとといった心理的な側面、あるいは仲間と協調したりコミュニケーションのできる社会的側面も含まれる」(日本陸上競技連盟, 2023)や、「人生において身体活動の価値を尊重し、責任をもって関与するための動機付けと自信、運動有能感、理解」(早乙女 誉・S.N.CULOS-REED, 2018)と定義された報告が見受けられる。また、身体リテラシーは発育期で身につけておきたい基礎的運動能

力・運動スキルであることや、本邦における中央競技団体と学校体育が目指すべき共通の目標であり、アスリート育成と生涯スポーツの普及の根本をリンクさせ、すべての人の身体活動を重視する学校体育のあり方を思索するための概念(伊藤, 2018; 早乙女, 2018; 三上, 2021)と報告されている。これらのことから、スポーツを通じて身体リテラシーを開発することは、社会がスポーツに求めている期待と同等であり、日本のさまざまなスポーツ現場においては身体リテラシーの概念を理解し、身体的領域、心理的領域、社会的領域、認知的領域などの多角的な視点から身体リテラシーの発達や評価を推進する必要がある。

一方、本邦では小学生児童の豊かなスポー

